

株 主 各 位

東京都港区芝四丁目5番10号
株式会社デジタルアドベンチャー
代表取締役社長 李 命 学

第44回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第44回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年3月23日（月曜日）午後6時までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成27年3月24日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都港区芝四丁目1番23号
三田NNビル地下1階
三田NNホール |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | | 1. 第44期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査
役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第44期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 議 案 | | 監査役2名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修  
正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス  
<http://www.digiadv.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

##### ① 事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策などにより円安・株高が進む中、企業業績は回復基調にありますが、4月以降の消費税引き上げによる個人消費の低迷や不安定な海外景気等、依然として先行きが懸念される状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは平成26年7月に韓国エンターテインメント総合チャンネルKNTVの有料放送を主たる事業とするKNTV株式会社の株式10.89%を取得し、グループ会社として連携を強化しております。DATVとKNTVの2チャンネル体制により、双方のリソースを有効利用しコンテンツ購入の効率化を図ることで、よりよい番組・コンテンツをより早くお客様に提供し、グループとして有料放送における韓国コンテンツのハブチャンネルを目指してまいります。

当連結会計年度においては、所属アーティストをはじめとした大型イベントやツアーの開催、CD・DVDのリリース、アーティスト関連商品の企画販売、また話題のドラマ版權の獲得および事業化を行なってまいりました。

一方、利益面については、前連結会計年度で大型ドラマ版權の償却が概ね終了したこと、またイベントコスト管理により適正な事業原価に抑えることで売上総利益率が改善し、当連結会計年度において3期ぶりに営業利益を計上することができました。

この結果、売上高は24億96百万円（前期比34.2%減）、営業利益22百万円（前期は営業損失5億円）、経常利益37百万円（前期は経常損失5億38百万円）、当期純利益67百万円（前期は当期純損失4億33百万円）となりました。

## 事業部門別の概況

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。

### (ア) 物販事業

所属アーティストのCD・関連ドラマDVD・ツアーイベントグッズやオリジナルグッズの販売、また超新星をはじめとした韓流アーティストのCD・DVD等の販売が好調に推移し、この結果、売上高は6億37百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益は30百万円（前期比32.2%減）となりました。

### (イ) ライツ&メディアコミュニケーション事業

イベント・マネジメントにおいては、当社所属アーティスト キム・ヒョンジュンソロツアー「2014 KIM HYUN JOONG WORLD TOUR “夢幻” IN JAPAN」、自社テレビ局DATVにて日本初放送しました韓国ドラマ「会いたい」のドラマイベント「～初恋の黄色い傘～」などの大型イベントを開催しております。また、新人アーティスト発掘・育成事業の第1弾である原宿発がけっぴちボーイズグループBEE SHUFFLEが「Welcome to the Shuffle!!」にてメジャーデビューし、発信地である原宿で年間を通したイベントの開催や、映画「原宿デニール」（監督：タカハタ秀太氏、平成27年5月公開）に出演決定するなど話題を提供してまいりました。

DATVでは、キム・ヒョンジュン主演「感激時代～閻神の誕生」、キム・スヒョン主演「星からきたあなた」、SUPER JUNIORドンヘ主演「神のクイズ シーズン4」、JYJキム・ジェジュン主演「トライアングル」など話題のドラマを日本初放送し、また10月には韓国のケーブル・衛星TV放送局「MBC PLUS MEDIA」とDATV内でのベルト編成およびVODサービスに関し業務提携し、平成27年1月より同社の人気音楽・バラエティ番組を日本初放送いたします。

また、7月には韓国エンターテインメント総合チャンネルKNTVの有料放送を主たる事業とするKNTV株式会社の株式を取得し、グループ会社として連携を強化しております。DATVとKNTVの2チャンネル体制により、双方のリソースを有効利用しコンテンツ購入の効率化を図ることで、よりよい番組・コンテンツをより早くお客様に提供し、グループとして有料放送における韓国コンテンツのハブチャンネルを目指してまいります。

前連結会計年度で大型ドラマ版権の償却が概ね終了したこと、またイベントコスト管理により適正な事業原価に抑えることで売上総利益率が改善し、この結果、売上高は18億38百万円（前期比37.8%減）、セグメント損失は7百万円（前期はセグメント損失5億49百万円）となりました。

(ウ) その他事業

前連結会計年度において、デジタルコンテンツ配信事業にグルーピングしておりました連結子会社３社の全株式を譲渡したことに伴い、当セグメントの重要性がなくなったため、当連結会計年度からその他事業に含めて記載しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

売上高は20百万円（前期比91.3%減）、セグメント利益は0百万円（前期比90.4%減）となりました。

| 事業別                 | 売上高         | 構成比    |
|---------------------|-------------|--------|
| 物販事業                | 637,355千円   | 25.5%  |
| ライツ&メディアコミュニケーション事業 | 1,838,719千円 | 73.7%  |
| その他の事業              | 20,705千円    | 0.8%   |
| 合計                  | 2,496,780千円 | 100.0% |

② 設備投資の状況

当社グループでは、当連結会計年度におきましては重要な設備投資は行っておりません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                               | 第 41 期<br>(平成23年<br>12月期) | 第 42 期<br>(平成24年<br>12月期) | 第 43 期<br>(平成25年<br>12月期) | 第 44 期<br>(平成26年<br>12月期) |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 売 上 高(千円)                         | 3,906,899                 | 4,409,050                 | 3,795,938                 | 2,496,780                 |
| 経常利益又は経常損失(△)(千円)                 | 67,537                    | △138,768                  | △538,554                  | 37,240                    |
| 当期純利益又は当期純損失(△)<br>(千円)           | △52,922                   | △215,773                  | △433,746                  | 67,051                    |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり当期純損失金額(△) | △0円97銭                    | △3円97銭                    | △7円99銭                    | 1円23銭                     |
| 総 資 産(千円)                         | 3,303,023                 | 3,414,265                 | 2,315,164                 | 2,375,770                 |
| 純 資 産(千円)                         | 2,494,930                 | 2,347,355                 | 1,798,195                 | 1,838,989                 |
| 1株当たり純資産額                         | 44円01銭                    | 40円97銭                    | 32円05銭                    | 33円48銭                    |

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 記載金額は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)、1株当たり純資産額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 第41期は、決算期変更のため9ヶ月間の変則決算となっております。

### ② 当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分                               | 第 41 期<br>(平成23年<br>12月期) | 第 42 期<br>(平成24年<br>12月期) | 第 43 期<br>(平成25年<br>12月期) | 第 44 期<br>(平成26年<br>12月期) |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 売 上 高(千円)                         | 3,064,106                 | 3,179,451                 | 3,618,046                 | 2,496,648                 |
| 経常利益又は経常損失(△)(千円)                 | 90,916                    | △138,154                  | △466,833                  | 51,946                    |
| 当期純利益又は当期純損失(△)<br>(千円)           | △15,108                   | △146,847                  | △402,095                  | 92,283                    |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり当期純損失金額(△) | △0円28銭                    | △2円70銭                    | △7円40銭                    | 1円70銭                     |
| 総 資 産(千円)                         | 2,964,585                 | 3,284,827                 | 2,298,147                 | 2,373,708                 |
| 純 資 産(千円)                         | 2,384,235                 | 2,305,586                 | 1,788,077                 | 1,843,827                 |
| 1株当たり純資産額                         | 41円97銭                    | 40円20銭                    | 31円87銭                    | 33円57銭                    |

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 記載金額は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)、1株当たり純資産額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 第41期は、決算期変更のため9ヶ月間の変則決算となっております。  
4. 第43期は、大型ドラマ版權の償却増加により減益となりました。  
5. 第44期は、大型ドラマ版權の売上がなかったため減収したものの、前期において版權償却が概ね終了したことにより増益となっております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社は株式会社キーイースト(韓国)で、同社は当社の株式16,823千株(議決権比率31.03%)を保有しております。

当社は親会社と、商品の仕入および肖像権使用等の取引関係があります。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 資 本 金    | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容  |
|-------------------------|----------|--------------------|----------------|
| 株 式 会 社 D A M u s i c   | 11,000千円 | 100.0%             | レコード音盤の企画および販売 |
| 株式会社DA Music Publishing | 3,000千円  | 100.0%             | 著作権の開発、取得および管理 |

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、当社およびグループ全体の収益改善を図るため事業構造改革、グループ事業再編および人員削減を実行し大幅に利益改善を図りましたが、直近2期においてD A T Vへの先行投資等による経費増加を吸収することができなかったこと、また大型ドラマ版権の償却が増加したこと等により、結果として5期連続で当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度において、大型ドラマ版権の償却負担がほぼ解消されたこと、またイベントコスト管理により適正原価での事業運営ができる体制になり、ようやく当期純利益を計上することができました。

次期以降は、基幹である放送事業の拡大を図るため、D A T VとK N T Vとの協業体制を強化し、ケーブル局への販路拡大と会員獲得に注力すること、アーティストの発掘・育成を最優先の経営課題と捉え、安定した事業収益を確保できる経営体制構築に取り組むことが急務であると認識しております。

#### ① ライツ&メディアコミュニケーション事業

- ・当社事業の中核であり、イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性が高まり、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっております。
- ・韓国大型コンテンツおよび版権ビジネスは事業投資リスクが高く、また回収が長期にわたることから、共同事業等によるリスク分散とビジネスパートナーの確保が課題であり、動きが早いエンターテインメント市場動向の中長期的変化を見据えながら優良なコンテンツを獲得してまいります。
- ・自社テレビ局D A T Vが開局から6年目となっておりますが、当連結会計年度末で大きく改善したとはいえ、なお黒字化が達成できておりません。韓国エンターテインメント総合チャンネルK N T Vの有料放送を運営する

KNTV株式会社をグループ会社化したことで、DATVとKNTVの2チャンネル体制による双方のリソースを有効利用したコンテンツ購入の効率化を図り、さらなる協業関係を強化していくことでグループシナジー効果を高め、ケーブル局への販路拡大と会員獲得に取り組んでまいります。

- ・特定のアーティストに依存することがないよう、継続的なアーティストの確保、育成と、様々な活動領域をもつアーティストの拡充を図ることが重要であると認識しております。

## ② 物販事業

- ・アーティストマネジメントの強みを最大限に活かしたアーティストを中心とした関連グッズをはじめとした様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図り、顧客層の拡大を目指してまいります。

## ③ 人材育成とコンプライアンス

以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっております。また、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感を得られる企業とすることを目指してまいります。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、当社グループの中長期的企業価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

## (5) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

物販事業、ドラマ等に関連する諸権利の事業化、アーティストファンクラブ等コミュニティの企画・運営、イベント事業、CS放送・CATV・IPTVでの番組提供事業、インターネット・携帯電話を通じてのデジタルコンテンツ配信およびそれに付随する事業等

(6) 主要営業所（平成26年12月31日現在）

- ① 株式会社デジタルアドベンチャー（当社） 本社 東京都港区芝四丁目5番10号  
② 株式会社DA Music 本社 同上  
③ 株式会社DA Music Publishing 本社 同上

(7) 使用人の状況（平成26年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業の種類別セグメント         | 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------------|--------|-------------|
| 物販事業                | 2（4）名  | 1名減（－）      |
| ライツ&メディアコミュニケーション事業 | 20（13） | 5名減（4名増）    |
| その他事業               | 1（－）   | －（2名減）      |
| 管理業務                | 5（－）   | 1名減（－）      |
| 合計                  | 28（17） | 7名減（2名増）    |

- （注） 1．使用人数は就業員数であり、臨時使用人は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2．前連結会計年度において、デジタルコンテンツ配信事業にグルーピングしておりました連結子会社3社の全株式譲渡に伴い、当セグメントの重要性がなくなったため、その他事業に含めて記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 28名（17名） | 7名減（4名増）  | 37.7歳 | 5.8年   |

- （注） 使用人数は就業員数であり、臨時使用人は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年12月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当連結会計年度において、持分法適用関連会社の株式会社日本ブレイスの全株式を譲渡し、株式会社アルジーの議決権所有割合が低下したことに伴い、2社を持分法適用関連会社から除外しております。また平成26年7月4日付でKNTV株式会社の発行済株式総数の10.89%の株式を取得し、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成26年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 54,313,062株（自己株式79,576株を除く。）
- ③ 株主数 3,682名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                         | 所 有 株 式 数 | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------|-----------|---------|
| 株式会社キーイースト                                    | 16,823千株  | 30.97%  |
| EFG BANK AG, HONG KONG A/C CLIENT             | 2,762千株   | 5.08%   |
| 何 積橋                                          | 2,142千株   | 3.94%   |
| CBHK-KSD-HANADAET00                           | 1,671千株   | 3.07%   |
| ROVERPAC LIMITED                              | 1,480千株   | 2.72%   |
| 京楽産業.株式会社                                     | 1,000千株   | 1.84%   |
| CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT<br>TOKYO | 790千株     | 1.45%   |
| 関 喜良                                          | 689千株     | 1.26%   |
| 大淵 繁保                                         | 670千株     | 1.23%   |
| 株式会社S B I証券                                   | 528千株     | 0.97%   |

（注） 持株比率は自己株式（79,576株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成26年12月31日現在）

平成24年3月22日開催の定時株主総会決議による第11回新株予約権

- ・ 新株予約権の数  
1,600個（新株予約権1個につき1,000株）
- ・ 新株予約権の目的である株式の数  
普通株式 1,600,000株
- ・ 新株予約権の払込金額  
新株予約権と引換えに払い込みは要しない。
- ・ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1株当たり42円 （新株予約権1個当たり42,000円）
- ・ 新株予約権行使期間  
平成26年3月27日～平成29年3月26日

・新株予約権の行使の条件

新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとする。

- (a) 平成26年3月27日から平成27年3月26日まで 割当数の3分の1
- (b) 平成27年3月27日から平成28年3月26日まで 割当数の3分の2
- (c) 平成28年3月27日から平成29年3月26日まで 割当数のすべて

・当社役員の保有状況

|                   | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------------------|---------|-----------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 700個    | 700,000株  | 3名   |
| 社外取締役             | —       | —         | —    |
| 監査役               | 40個     | 40,000株   | 1名   |

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成26年12月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名      | 担当および重要な兼職の状況                                                                         |
|----------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 李 命 学   | 株式会社キーイースト（韓国）取締役<br>株式会社DA Music代表取締役<br>株式会社DA Music Publishing代表取締役<br>KNTV株式会社取締役 |
| 取締役      | 裴 聖 雄   | 株式会社キーイースト（韓国）代表取締役社長（CEO）<br>KNTV株式会社取締役                                             |
| 取締役      | 角 猛     | 新規事業部長                                                                                |
| 取締役      | 申 弼 淳   | 株式会社キーイースト（韓国）代表取締役社長（CEO）<br>KNTV株式会社代表取締役                                           |
| 取締役      | 梁 根 煥   | 株式会社キーイースト（韓国）取締役                                                                     |
| 取締役      | 金 紀 彦   | 弁護士法人オルビス東京事務所代表                                                                      |
| 監査役（常勤）  | 大 幡 照 夫 | KNTV株式会社監査役                                                                           |
| 監査役（常勤）  | 大 村 健 夫 |                                                                                       |
| 監査役      | 木 村 次 利 | 株式会社コスモ・アピール チーフマーケティングオフィサー                                                          |
| 監査役      | 河 村 芳 明 | 河村芳明税理士事務所                                                                            |

- (注) 1. 平成26年2月12日付で取締役の地位を次のとおり変更しております。
- ・ 李命学氏は、代表取締役専務取締役から代表取締役社長に就任いたしました。
  - ・ 裴聖雄氏は、代表取締役から取締役に就任いたしました。
2. 平成26年3月20日開催の第43回定時株主総会において、金紀彦氏が取締役に選任され就任いたしました。なお、同氏は、社外取締役にあります。
3. 平成26年3月20日開催の第43回定時株主総会において、大村健夫氏が監査役に選任され就任いたしました。また、同氏は同日開催の監査役会において、常勤監査役に選定され就任いたしました。
4. 監査役木村次利氏および監査役河村芳明氏は、社外監査役にあります。
5. 監査役河村芳明氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、取締役金紀彦氏、監査役木村次利氏および監査役河村芳明氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                  | 支 給 人 員     | 支 給 額                 |
|----------------------|-------------|-----------------------|
| 取<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 4名<br>( 1名) | 26,047千円<br>(1,800千円) |
| 監<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 4名<br>( 2名) | 17,539千円<br>(3,600千円) |
| 合 計                  | 8名          | 43,586千円              |

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務役員の使用人分給与相当額  
取締役 1名 10,800千円
2. 上記の支給額には、ストック・オプションによる報酬額4,161千円（取締役3名に対し3,936千円、監査役1名に対し224千円）が含まれております。
3. 取締役員数は6名ですが、無支給者が2名いるため支給人員数と相違しております。

## ③ 社外役員に関する事項

### (7) 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 取締役会（12回開催） |       | 監査役会（11回開催） |       |
|-------|---------|-------------|-------|-------------|-------|
|       |         | 出席回数        | 出席率   | 出席回数        | 出席率   |
| 取 締 役 | 金 紀 彦   | 10回         | 100%  | —           | —     |
| 監 査 役 | 木 村 次 利 | 11回         | 91.7% | 9回          | 81.8% |
| 監 査 役 | 河 村 芳 明 | 12回         | 100%  | 10回         | 90.9% |

- (注) 1. 取締役金紀彦氏は、取締役就任後に開催された取締役会10回全てに出席し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
2. 監査役木村次利氏は、当事業年度開催の取締役会のほぼ全てに、また、監査役会の8割以上に出席し、事業運営の見地から適宜発言を行っております。
3. 監査役河村芳明氏は、当事業年度開催の取締役会の全てに、また、監査役会のほぼ全てに出席し、税理士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
4. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

(イ) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役金紀彦氏は、弁護士法人オルビスの東京事務所代表であり、当社は、同事務所と特別な利害関係はありません。
- ・監査役木村次利氏は、株式会社コスモ・アピールのチーフマーケティングオフィサーであり、当社は同社と特別な利害関係はありません。
- ・監査役河村芳明氏は、河村芳明税理士事務所を開業しており、当社は同事務所と特別な利害関係はありません。

(ウ) 責任限定契約の内容の概要

社外役員と締結している個別の責任限定契約はありません。当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任に関し、善意でかつ重大な過失がないときは、金720万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を社外取締役と締結することができる旨の定めをしております。

(エ) 当社の親会社または当社の親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 三優監査法人

② 当事業年度に係る報酬等の額

|                                       | 支 払 額    |
|---------------------------------------|----------|
| 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 21,600千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  | 21,600千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

④ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

## (5) 会社体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 業務の適正を確保するための体制

#### (ア) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会の推薦基準、倫理行動基準、宣誓書提出等を内容とする「取締役の倫理等に関する基準」を定め、これの遵守を図るとともに、取締役会については「取締役会規則」が定められており、その適切な運営を確保し、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図ると同時に相互に業務の執行を監督し、必要に応じて外部の専門家をアドバイザーに起用し、法令定款違反行為を未然に防止いたします。

また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行については監査役会の定める監査の方針および分担に従い、各監査役の監査の対象になっているほか、取締役会が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告し、その是正を図ることとされております。

なお、業務の適正を確保するための体制についての各種制度は取締役の行為にも向けられており、その整備・確立も取締役の法令違反行為の抑制・防止に寄与するものであります。

また、内部通報制度を設置し、従業員等がコンプライアンス上の問題点等を直接通報または相談できる窓口です。なお、再発防止のため必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に役員および従業員に開示し、周知徹底を図っております。

#### (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報、即ち取締役会議事録、経営会議議事録、稟議決裁書等については、保存管理責任者を設置し、保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持しております。

#### (ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎としてリスク管理に関する規程を制定するとともに、個々のリスクについての専門部署、あるいは管理責任者を決定し対応するほか、必要に応じて個々のリスクに関連するマニュアルを作成し、リスク管理体制を構築いたします。

また、不測の事態が発生した場合には、必要に応じて社長を本部長とする対策本部を設置して対応するほか、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチーム等を組織し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限度に留める体制を整えてまいります。

#### (エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定例的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社および当社グループの経営方針ならび

に経営戦略に関わる重要事項については、事前に社長を長とする経営戦略会議あるいは営業戦略会議において議論を行い、その審議を経て取締役会に付議して執行の決定を行うものとしております。

また、部門間の意思の疎通および調整を図るための部門報告あるいは必要に応じての稟議事項の効率的決裁を図るため、経営会議を毎週定期的に、また必要に応じて適宜開催しております。

取締役の決定に基づく業務の執行については、組織・業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとしております。

- (ウ) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令（行政上の通達・指導等を含む）および定款ならびに社内規則等に確実に適合するための基礎として、コンプライアンス規程を定めております。

社長を委員長とする内部監査委員会を定例的に、あるいは必要に応じて開催し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともにコンプライアンス担当責任者を明確化し、体制の整備および維持を図ることとしております。

また、当該責任者は、当該業務のほか執行部門から独立的に内部監査業務をも担当し、整合的にかつ効率的に業務を実施するものとしております。

- (エ) 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、当社グループ全てに適用する企業行動規範を設け、これを基礎として当社グループ各社で諸規程を定めることとしております。

経営管理については当社グループ各社において経営管理の基本方針を定め、当社内にグループ会社管理担当部署を設け、子会社管理基準に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとしております。

取締役は、グループ各社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとされております。

子会社の代表取締役には法令および定款を遵守し、グループ経営の基本方針および子会社管理基準を基礎とし、代表取締役としての善管注意義務および忠実義務に則り当該会社の経営にあたることを内容とする「誓約書」を提出させております。

- (オ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会から、監査役の職務を補助すべき者を、定常的に、あるいは必要に応じて求められたときは、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができるものとします。

(ク) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の補助者の任命・解任・人事異動・賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役会から独立を確保するものとします。

(ケ) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社の機関としての監査役および監査役会の位置付け、役割を恒常的に取締役および使用人に周知徹底させることに努めており、代表取締役は、監査役と定期的に連絡会合をもつこととしております。

また、取締役および使用人は、業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告するものとしており、監査役は、いつでも必要に応じ、取締役および使用人に対し、報告を求めることができることとしております。

(コ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス規程に則り、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保するものといたします。

② 会社支配に関する基本方針

該当事項はありません。



# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部     |           | 負 債 の 部       |            |
|-------------|-----------|---------------|------------|
| 流 動 資 産     | 1,581,779 | 流 動 負 債       | 533,165    |
| 現 金 及 び 預 金 | 770,708   | 買 掛 金         | 370,049    |
| 売 掛 金       | 224,973   | 前 受 金         | 83,869     |
| コ ン テ ン ツ   | 1,354     | 返 品 調 整 引 当 金 | 6,285      |
| 商 品         | 5,561     | そ の 他         | 72,960     |
| 関係会社短期貸付金   | 100,000   | 固 定 負 債       | 3,616      |
| 前 渡 金       | 403,139   | 負 債 合 計       | 536,781    |
| そ の 他       | 76,144    | 純 資 産 の 部     |            |
| 貸 倒 引 当 金   | △102      | 株 主 資 本       | 1,818,191  |
| 固 定 資 産     | 793,990   | 資 本 金         | 3,999,492  |
| 有形固定資産      | 13,406    | 利 益 剰 余 金     | △2,148,884 |
| 無形固定資産      | 28,376    | 自 己 株 式       | △32,416    |
| 投資その他の資産    | 752,207   | 新 株 予 約 権     | 20,798     |
| 投 資 有 価 証 券 | 520,147   | 純 資 産 合 計     | 1,838,989  |
| 長 期 貸 付 金   | 86,077    | 負 債 純 資 産 合 計 | 2,375,770  |
| 関係会社長期貸付金   | 200,000   |               |            |
| そ の 他       | 32,059    |               |            |
| 貸 倒 引 当 金   | △86,077   |               |            |
| 資 産 合 計     | 2,375,770 |               |            |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

( 平成26年 1 月 1 日から  
平成26年12月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額    |           |
|-----------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                       |        | 2,496,780 |
| 売 上 原 価                     |        | 1,948,782 |
| 売 上 総 利 益                   |        | 547,998   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |        | 525,014   |
| 営 業 利 益                     |        | 22,984    |
| 営 業 外 収 益                   |        |           |
| 受 取 利 息                     | 11,546 |           |
| 為 替 差 益                     | 10,227 |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 5,000  |           |
| そ の 他                       | 1,698  | 28,472    |
| 営 業 外 費 用                   |        |           |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失         | 14,058 |           |
| そ の 他                       | 157    | 14,216    |
| 経 常 利 益                     |        | 37,240    |
| 特 別 利 益                     |        |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益           | 7,382  |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益             | 40,113 |           |
| そ の 他                       | 526    | 48,022    |
| 特 別 損 失                     |        |           |
| 減 損 損 失                     | 1,183  |           |
| 持 分 変 動 損 失                 | 10,275 |           |
| そ の 他                       | 839    | 12,298    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |        | 72,964    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 5,912  | 5,912     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |        | 67,051    |
| 当 期 純 利 益                   |        | 67,051    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで）

(単位：千円)

|                                    | 株 主 資 本   |            |         |           |
|------------------------------------|-----------|------------|---------|-----------|
|                                    | 資本金       | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当連結会計年度<br>期首残高                    | 3,999,492 | △2,226,211 | △32,412 | 1,740,868 |
| 当連結会計年度中の変動額                       |           |            |         |           |
| 当期純利益                              |           | 67,051     |         | 67,051    |
| 自己株式の取得                            |           |            | △4      | △4        |
| 持分法の適用範囲の変動                        |           | 10,275     |         | 10,275    |
| 株主資本以外の項目<br>の当連結会計年度中<br>の変動額（純額） |           |            |         |           |
| 当連結会計年度<br>中の変動額合計                 | －         | 77,326     | △4      | 77,322    |
| 当連結会計年度<br>期末残高                    | 3,999,492 | △2,148,884 | △32,416 | 1,818,191 |

|                                    | 新株予約権   | 純資産合計     |
|------------------------------------|---------|-----------|
| 当連結会計年度<br>期首残高                    | 57,327  | 1,798,195 |
| 当連結会計年度中の変動額                       |         |           |
| 当期純利益                              |         | 67,051    |
| 自己株式の取得                            |         | △4        |
| 持分法の適用範囲の変動                        |         | 10,275    |
| 株主資本以外の項目<br>の当連結会計年度中<br>の変動額（純額） | △36,529 | △36,529   |
| 当連結会計年度<br>中の変動額合計                 | △36,529 | 40,793    |
| 当連結会計年度<br>期末残高                    | 20,798  | 1,838,989 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |                 |                                         |
|-----------------|-----------------------------------------|
| (1) 連結子会社の数     | 2 社                                     |
| (2) 主要な連結子会社の名称 | 株式会社DA Music<br>株式会社DA Music Publishing |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                    |          |
|--------------------|----------|
| (1) 持分法を適用した関連会社の数 | 1 社      |
| (2) 持分法適用会社の名称     | KNTV株式会社 |

当連結会計年度において、株式会社日本プレイス及び株式会社アルジーの議決権所有割合が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、当社がKNTV株式会社の株式を取得したため、新たに持分法適用の範囲に含めております。

#### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

###### ② たな卸資産

イ. コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

なお、コンテンツについては、見積回収期間(12ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

ロ. 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

② 無形固定資産

・ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

## Ⅱ. 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

58,113千円

## Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式種類及び総数

普通株式

54,392,638株

### 2. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内<br>訳  | 新株予約権の目的<br>となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（千株） |               |               |               | 当連結会計<br>年度期末残高<br>（千円） |
|---------------|----------------------|---------------------|---------------|---------------|---------------|-------------------------|
|               |                      | 当連結会計<br>年度期首       | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度期末 |                         |
| 第10回<br>新株予約権 | 普通株式                 | 558                 | —             | 558           | —             | —                       |
| 第11回<br>新株予約権 | 普通株式                 | 1,130               | —             | 180           | 950           | 20,798                  |
| 合 計           | —                    | 1,688               | —             | 738           | 950           | 20,798                  |

## Ⅳ. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品の状況に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行から調達しております。デリバティブ等での投機的な取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されておりますが、管理部門と営業部門が連携し債権の期日管理の徹底を図るとともに、与信管理についても取引先の営業状況を定期的にモニタリングし、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に株式への出資であり発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資にあたり経営会議等において事業内容・投資先財務状況等を慎重に審議することとし、定期的に事業状況をモニタリングし、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

|            | 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 (*) | 時 価 (*)   | 差 額 |
|------------|----------------------------|-----------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 770,708                    | 770,708   | —   |
| (2) 売掛金    | 224,889                    | 224,889   | —   |
| (3) 短期貸付金  | 100,000                    | 100,000   | —   |
| (4) 長期貸付金  | 286,077                    | 286,077   | —   |
| 貸倒引当金      | △86,077                    | △86,077   | —   |
|            | 200,000                    | 200,000   | —   |
| (5) 買掛金    | (370,049)                  | (370,049) | —   |

(\*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

(3) 短期貸付金

短期貸付金については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しておりますが、時価は帳簿価額に近似しており、当該価額をもって算定しております。また、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているものは、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

(5) 買掛金

買掛金については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区 分            | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|----------------|---------------------|
| 投資有価証券（非上場株式等） | 520,147             |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|        | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 770,708   | —           | —            | —    |
| 売掛金    | 224,889   | —           | —            | —    |
| 短期貸付金  | 100,000   | —           | —            | —    |
| 長期貸付金  | —         | 200,000     | —            | —    |
| 合 計    | 1,095,597 | 200,000     | —            | —    |

V. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |        |
|-----------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 33円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 1円23銭  |

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



# 貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |           | 負 債 の 部       |            |
|-------------------|-----------|---------------|------------|
| 流 動 資 産           | 1,565,010 | 流 動 負 債       | 526,265    |
| 現金及び預金            | 760,044   | 買 掛 金         | 369,685    |
| 売 掛 金             | 218,892   | リ ー ス 債 務     | 904        |
| コ ン テ ン ツ         | 1,354     | 未 払 金         | 24,554     |
| 商 品               | 5,538     | 未 払 費 用       | 5,927      |
| 前 渡 金             | 403,139   | 未 払 法 人 税 等   | 6,275      |
| 前 払 費 用           | 8,070     | 前 受 金         | 83,869     |
| 関係会社短期貸付金         | 100,000   | 預 り 金         | 35,048     |
| そ の 他             | 68,072    | 固 定 負 債       | 3,616      |
| 貸 倒 引 当 金         | △102      | リ ー ス 債 務     | 3,616      |
| 固 定 資 産           | 808,698   | 負 債 合 計       | 529,881    |
| 有形固定資産            | 13,406    | 純 資 産 の 部     |            |
| 建 物               | 6,406     | 株 主 資 本       | 1,823,029  |
| 工具、器具及び備品         | 3,333     | 資 本 金         | 3,999,492  |
| 土 地               | 639       | 利 益 剰 余 金     | △2,144,046 |
| リ ー ス 資 産         | 3,026     | その他利益剰余金      | △2,144,046 |
| 無形固定資産            | 28,376    | 繰越利益剰余金       | △2,144,046 |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 28,376    | 自 己 株 式       | △32,416    |
| 投資その他の資産          | 766,914   | 新 株 予 約 権     | 20,798     |
| 投 資 有 価 証 券       | 39,778    | 純 資 産 合 計     | 1,843,827  |
| 関 係 会 社 株 式       | 495,076   | 負 債 純 資 産 合 計 | 2,373,708  |
| 長 期 貸 付 金         | 86,077    |               |            |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 200,000   |               |            |
| 長 期 前 払 費 用       | 2,046     |               |            |
| そ の 他             | 30,012    |               |            |
| 貸 倒 引 当 金         | △86,077   |               |            |
| 資 産 合 計           | 2,373,708 |               |            |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 平成26年 1 月 1 日から  
平成26年12月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    |           |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 2,496,648 |
| 売 上 原 価               |        | 1,948,735 |
| 売 上 総 利 益             |        | 547,913   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 524,270   |
| 営 業 利 益               |        | 23,642    |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息               | 11,543 |           |
| 為 替 差 益               | 10,227 |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 5,000  |           |
| そ の 他                 | 1,690  | 28,461    |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支 払 利 息               | 156    |           |
| そ の 他                 | 1      | 157       |
| 経 常 利 益               |        | 51,946    |
| 特 別 利 益               |        |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 40,113 |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 526    |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 7,382  | 48,022    |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 減 損 損 失               | 1,183  |           |
| リ ー ス 解 約 損           | 800    |           |
| そ の 他                 | 39     | 2,022     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 97,945    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 5,662  | 5,662     |
| 当 期 純 利 益             |        | 92,283    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

|                                  | 株主資本      |            |         |           |
|----------------------------------|-----------|------------|---------|-----------|
|                                  | 資本金       | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計    |
|                                  |           | その他利益剰余金   |         |           |
|                                  |           | 繰越利益剰余金    |         |           |
| 当 事 業 年 度<br>期 首 残 高             | 3,999,492 | △2,236,329 | △32,412 | 1,730,750 |
| 当事業年度中の変動額                       |           |            |         |           |
| 当 期 純 利 益                        |           | 92,283     |         | 92,283    |
| 自己株式の取得                          |           |            | △4      | △4        |
| 株主資本以外の項目<br>の当事業年度中の<br>変動額（純額） |           |            |         |           |
| 当事業年度中の<br>変動額合計                 | －         | 92,283     | △4      | 92,279    |
| 当 事 業 年 度<br>期 末 残 高             | 3,999,492 | △2,144,046 | △32,416 | 1,823,029 |

|                                  | 新株予約権   | 純資産合計     |
|----------------------------------|---------|-----------|
| 当 事 業 年 度<br>期 首 残 高             | 57,327  | 1,788,077 |
| 当事業年度中の変動額                       |         |           |
| 当 期 純 利 益                        |         | 92,283    |
| 自己株式の取得                          |         | △4        |
| 株主資本以外の項目<br>の当事業年度中の<br>変動額（純額） | △36,529 | △36,529   |
| 当事業年度中の<br>変動額合計                 | △36,529 | 55,750    |
| 当 事 業 年 度<br>期 末 残 高             | 20,798  | 1,843,827 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
- ② その他有価証券  
時価のないもの
- ③ たな卸資産
- イ. コンテンツ・仕掛コンテンツ

移動平均法による原価法によっております。

移動平均法による原価法によっております。

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

なお、コンテンツについては、見積回収期間（12ヶ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

- ロ. 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

- ② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

- ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ④ 長期前払費用

均等償却によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) その他個別計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

1. 前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 58,113千円
- (2) 区分表示されたものの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。
  - ① 短期金銭債権 72,665千円
  - ② 短期金銭債務 14,759千円

## 4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
  - ① 営業取引高 262,134千円
  - ② 営業取引以外の取引高 9,524千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度期末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|-------------|
| 普 通 株 式   | 79,476株     | 100株       | 一株         | 79,576株     |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加分であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

### 繰延税金資産

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 未払事業税損金不算入額     | 1,466      |
| 貸倒引当金繰入限度超過額    | 30,714     |
| 株式報酬費用          | 7,412      |
| 繰越欠損金           | 1,561,250  |
| 投資有価証券評価損損金不算入額 | 53,404     |
| 関係会社株式評価損損金不算入額 | 101,462    |
| 放送権・販売権評価損損金不算入 | 90,350     |
| その他             | 14,395     |
| 繰延税金資産計         | 1,860,457  |
| 評価性引当額          | △1,860,457 |
| 繰延税金資産合計        | —          |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称          | 所在地          | 資本金<br>(百万ウ<br>ォン) | 事業の<br>内容<br>又は職業                           | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                                          | 取引の内容                                                                          | 取引<br>金額<br>(千円)                                                  | 科 目                                                                      | 期末<br>残高<br>(千円)                                       |
|-----|-----------------|--------------|--------------------|---------------------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 親会社 | (株)キーイ<br>ー ス ト | 大韓民国<br>ソウル市 | 7,599              | エンター<br>テインメ<br>ント業務<br>及びMDラ<br>イセンシ<br>ング | (被所有)<br>直接<br>(31.03)        | コンテン<br>ツ・商品の<br>仕入<br>及び<br>業務委託<br>融資<br>役員の兼任<br>4名 | 商品仕入<br>ロイヤリティ<br>業務委託費用<br>放送許諾料<br>その他経費<br>(注) 1<br>貸付金の回収<br>受取利息<br>(注) 2 | 21,476<br>132,496<br>76,384<br>2,425<br>7,939<br>100,000<br>9,524 | 前 渡 金<br>買 掛 金<br>未収入金<br>関係会社<br>短期貸付<br>金<br>関係会社<br>長期貸付<br>金<br>未収収益 | 28,283<br>14,403<br>8,613<br>100,000<br>200,000<br>142 |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 商品仕入、業務委託及び制作費等については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                  |        |
|------------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額    | 33円57銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 1円70銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年 2 月12日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

#### 三優監査法人

代 表 社 員 公認会計士 古藤 智弘 (印)

業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 増田 涼恵 (印)

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デジタルアドベンチャーの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年 2 月12日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

#### 三優監査法人

代 表 社 員 公認会計士 古藤 智弘 ㊞  
業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 増田 涼恵 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デジタルアドベンチャーの平成26年 1 月 1 日から平成26年12月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第44期連結会計年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

また、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告及び説明を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 会計監査人の職務の執行が適正に実施されることを確保するための体制については、特に指摘すべき事項は認められません。

平成27年2月14日

株式会社デジタルアドベンチャー 監査役会

監査役(常勤) 大 幡 照 夫 ㊞

監査役(常勤) 大 村 健 夫 ㊞

監 査 役 木 村 次 利 ㊞

監 査 役 河 村 芳 明 ㊞

(注) 監査役木村次利氏及び河村芳明氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社より事業の報告を受けました。以上の方法により、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め検討いたしました。

さらに、会計監査人から職務の執行が適正に実施されることを確保するための体制が適切に整備されている旨の報告を受け、かつ、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告及び説明を受けました。これらに基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- 一 会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 会計監査人の職務の執行が適正に実施されることを確保するための体制については、特に指摘すべき事項は認められません。

平成27年2月14日

株式会社デジタルアドベンチャー 監査役会

監査役(常勤) 大 幡 照 夫 ㊞

監査役(常勤) 大 村 健 夫 ㊞

監 査 役 木 村 次 利 ㊞

監 査 役 河 村 芳 明 ㊞

(注) 監査役木村次利氏及び河村芳明氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査役大幡照夫および木村次利の両氏が任期満了となりますので新たに監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>株式の数 |
|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1     | おお 大 はた 幡 てる 照 夫<br>(昭和38年4月4日生)  | 平成元年7月 株式会社エリートフォリオ入社<br>平成9年7月 株式会社ステーション・ガイア入社<br>平成10年9月 当社取締役営業部長<br>平成14年6月 当社執行役員コンテンツ1部長<br>平成15年6月 当社取締役制作・運営部長<br>平成18年2月 当社取締役総務本部長<br>平成20年4月 当社取締役経営管理室長<br>平成21年4月 当社取締役第3クリエイティブ本部副本部長<br>平成22年5月 当社取締役社長室長<br>平成23年6月 当社常勤監査役(現任)<br>平成26年7月 KNTV株式会社社外監査役(現任) | 264,000株     |
| 2     | かた 片 おか 岡 とも 朋 行<br>(昭和45年5月11日生) | 平成10年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属)<br>松尾綜合法律事務所入所<br>平成14年8月 BDJ法律会計事務所設立<br>平成18年6月 桜坂法律事務所設立<br>平成20年8月 ヴェスコ・ダ・ガマ法律会計事務所設立(現任)<br>平成21年3月 KNTV株式会社社外監査役(現任)                                                                                                                            | 一株           |

(注) 1. 片岡朋行氏は、新任の監査役候補者であります。

2. 大幡照夫および片岡朋行の両氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 片岡朋行氏は、社外監査役の候補者であります。
4. 片岡朋行氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての専門知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただきたいためです。なお、同氏は過去に社外取締役または社外監査役として以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
5. 片岡朋行氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

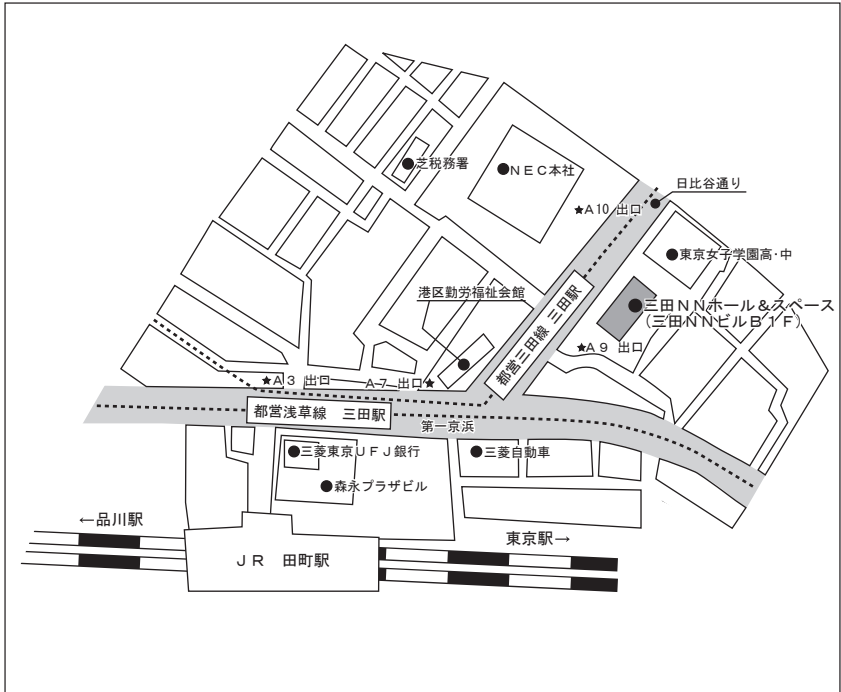
以上

メ モ

[illegible]

## 株主総会会場ご案内図

三田NNビル 地下1階 三田NNホール  
東京都港区芝四丁目1番23号  
TEL 03-5443-3233



○JR山手線・京浜東北線 「田町駅」下車、徒歩5分

●都営三田線 「三田駅」下車、直結(A9出口)

●都営浅草線 「三田駅」下車、徒歩3分

(お願い)

会場には駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。